

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 26 京都府	(2)市町村区分 100 京都市	(3)所轄庁区分 26100	(4)法人番号 4130005005259	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 京都ワークハウス					
(8)主たる事務所の住所 京都府 京都市 上京区黒門通り下長者町上る南小大門町5 6 3					
(9)主たる事務所の電話番号 075-451-3004	(10)主たる事務所のFAX番号 075-354-6180	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.kyotoworkhouse.com	(14)法人のメールアドレス kamigyou@violin.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成14年9月1日	(16)法人の設立登記年月日 平成14年9月9日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上9名以内	(2)評議員の現員 7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 77,945
-----------------------	----------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
森田健也	社会福祉法人七野会 勤務	H29.4.1 ~ H32年度決算に関する定時評議員会の終結まで	2 無	1 有	6
植村繁子	堀川商店街 理事	H29.4.1 ~ H32年度決算に関する定時評議員会の終結まで	2 無	2 無	5
俵良夫	聚楽学区社会福祉協議会 役員	H29.4.1 ~ H32年度決算に関する定時評議員会の終結まで	2 無	2 無	6
中川弘一	待賢学区社会福祉協議会 役員	H29.4.1 ~ H32年度決算に関する定時評議員会の終結まで	2 無	2 無	5
小林陽子	利用者 家族	H29.4.1 ~ H32年度決算に関する定時評議員会の終結まで	2 無	2 無	3
曾根薫	利用者 家族	H29.4.1 ~ H32年度決算に関する定時評議員会の終結まで	2 無	2 無	6
佐伯いさみ	光正企業組合 勤務	H29.4.1 ~ H32年度決算に関する定時評議員会の終結まで	2 無	2 無	4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上8名以内	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 5,330,101	2 特例無
----------------------	---------------	--	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
高城佳代子	1 理事長 H31.4.1 ~ H31.6.14	平成31年4月1日	2 非常勤 4 その他	平成31年3月22日	元ひかり協会 勤務	2 無 6
岸本佐知	2 業務執行理事 H31.4.1 ~ H31.6.14		1 常勤 3 施設の管理者	平成31年3月22日	当法人 勤務	2 無 7
谷口勲	3 その他理事 H29.6.15 ~ H31.6.14		2 非常勤 4 その他	平成29年6月7日	京都市桂授産園 就労支援 勤務	2 無 6
藤谷一夫	3 その他理事 H29.6.15 ~ H31.6.14		2 非常勤 4 その他	平成29年6月7日	元福祉事務所 勤務	2 無 4
西村みつ子	3 その他理事 H31.4.1 ~ H31.6.14		1 常勤 3 施設の管理者	平成31年1月24日	当法人 勤務	2 無 0
田村和宏	3 その他理事 H31.4.1 ~ H31.6.14		2 非常勤 4 その他	平成31年3月22日	立命館大学教授	2 無 0

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 26,724
---------------	---------------	--

(3-1)監事の氏名	(3-2) 監事の職業	(3-2) 監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
中山光雄	元福祉事務所 勤務 H29.6.15 ~ H30年度決算に関する定時評議員会の終結まで	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	7
森川修	企業組合 新町会館勤務 H29.6.15 ~ H30年度決算に関する定時評議員会の終結まで	2 無 6 財務管理に識見を有する者(その他)	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	常勤専従者の実数 0	②常勤兼務者の実数 0	非常勤者の実数 0
	常勤換算数 0.0	常勤換算数 0.0	常勤換算数 0.0
(2)施設・事業所職員の人数	常勤専従者の実数 8	②常勤兼務者の実数 7	非常勤者の実数 24
	常勤換算数 7.0	常勤換算数 9.7	常勤換算数 9.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

平成30年5月28日	5	3	1	・平成29年度 決算報告、事業報告・内部監査報告・職務執行状況の報告・わくわくフェスタ実施について・作業所より報告 他
平成30年7月19日	6	4	2	・定款の変更・管理規定の変更・借入金返済計画について・職務執行状況の報告及び財務状況の報告・すてっぷ耐震工事について 他
平成30年10月25日	7	3	0	・定款の変更について・給与規定の改正（常勤パート・アルバイト・ホーム世話人の給与規程）・すてっぷ耐震工事中の仮場所について・職務執行状況報告
平成30年11月15日	6	4	2	・経理規程の改正について・法人監査、実施指導の報告・職務執行状況及び財務状況の報告・すてっぷ耐震工事進捗状況の報告 その他
平成31年1月24日	6	3	0	・経理規程の改正・利用者預り金規定・理事の選任、解任について・職務執行状況及び財務状況の報告・すてっぷ耐震工事状況の報告 その他
平成31年3月22日	5	2	2	・平成30年度第一次補正予算（案）・平成31年度 予算（案）・平成31年度 事業計画（案）・理事、理事長、業務執行理事の選任、解任について

(4)うち開催を省略した回数

8．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月9日	6	1	・平成29年度 決算報告、事業報告・内部監査報告・職務執行状況の報告・わくわくフェスタ実施について・作業所より報告 他
平成30年7月19日	4	2	・定款の変更・管理規定の変更・借入金返済計画について・職務執行状況の報告及び財務状況の報告・すてっぷ耐震工事について 他
平成30年9月28日	6	2	・定款の変更について・給与規定の改正（常勤パート・アルバイト・ホーム世話人の給与規程）・すてっぷ耐震工事中の仮場所について・職務執行状況報告
平成30年11月15日	6	2	・経理規程の改正について・施設長交代に伴う運営体制改編にどう臨むか・次期役員改選について・職務執行状況及び財務状況の報告 その他
平成31年1月17日	6	2	・経理規程の改正について・利用者預り金規定・施設長交代に伴う運営体制改編にどう臨むか・次期役員改選について・職務執行状況及び財務状況の報告 その他
平成31年3月7日	5	1	・次期理事会体制について
平成31年3月18日	5	2	・平成30年度第一次補正予算（案）・平成31年度 予算（案）・平成31年度 事業計画（案）・理事、理事長、業務執行理事の選任、解任について・コピー機リース契約 他

(4)うち開催を省略した回数

9．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	中山光雄 森川修
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	なし

10．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

1 1 . 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

-1拠点区分コード分類	-2拠点区分名称	-3事業類型コード分類	-4実施事業名称				②事業所の名称						
		事業所の所在地							事業所の土地の保有状況	事業所の建物の保有状況	事業所単位での事業開始年月日	事業所単位での定員	年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)							
001	京都ワークハウス	00000001	本部経理区分				法人本部						
		京都府	京都市上京区	黒門通下長者町上る南小大門町563番地			3 自己所有	3 自己所有	平成14年9月9日	0	0		
		ア 建設費					0						
001	京都ワークハウス	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)				就労継続支援B型事業 上京ワークハウス						
		京都府	京都市上京区	黒門通下長者町上る南小大門町563番地			3 自己所有	3 自己所有	平成21年3月1日	40	9,410		
		ア 建設費		10,515,000	8,950,000		19,465,000	404,180					
001	京都ワークハウス	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				共同生活介護事業 あっと						
		京都府	京都市上京区	西堀川通出水上る榎屋町28番地堀川出水団地			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年12月6日	4	1,200		
		ア 建設費		6,289,560	9,618,000		15,907,560	92,620					
001	京都ワークハウス	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				共同生活介護事業 まる						
		京都府	京都市上京区	京都市上京区一条通松屋町西入鏡石町31番地の3			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成26年8月1日	6	1,800		
		ア 建設費					0						
001	京都ワークハウス	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)				短期入所事業 まる						
		京都府	京都市上京区	京都市上京区一条通松屋町西入鏡石町31番地の3			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成26年8月1日	1	300		
		ア 建設費					0						
001	京都ワークハウス	02130303	計画相談支援				相談支援事業						
		京都府	京都市上京区	黒門通下長者町上る南小大門町563番地			3 自己所有	3 自己所有	平成26年5月1日	0	0		
		ア 建設費					0						
001	京都ワークハウス	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)				短期入所事業 あっと						
		京都府	京都市上京区	西堀川通出水上る榎屋町28番地堀川出水団地			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成30年4月1日	1	300		
		ア 建設費		6,289,560	9,618,000		15,907,560	92,620					

1 1 . 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

-1拠点区分コード分類	-2拠点区分名称	-3事業類型コード分類	-4実施事業名称				②事業所の名称						
		事業所の所在地							事業所の土地の保有状況	事業所の建物の保有状況	事業所単位での事業開始年月日	事業所単位での定員	年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)							

1 1 . 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

-1拠点区分コード分類	-2拠点区分名称	-3事業類型コード分類	-4実施事業名称				②事業所の名称						
		事業所の所在地							事業所の土地の保有状況	事業所の建物の保有状況	事業所単位での事業開始年月日	事業所単位での定員	年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)							

1 1 . 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2 . 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

取組類型コード分類	②取組の名称	取組の実施場所(区域)
	取組内容	
地域における公益的な取組(その他)	わくわくフェスタ	京都市上京区聚楽学区
	まつりを開催し、ボランティアの育成、又無料相談コーナーをもうけ、住民の相談にのっている。	
地域における公益的な取組(その他)	地域清掃	京都市上京区聚楽学区・待賢学区
	学区の範囲で、地域の清掃を行っている。	

1 2 . 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
地域公益事業(円)	0
公益事業(円)	0
合計額(+ +)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	

社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
地域公益事業（円）	0
公益事業（円）	0
合計額（ + + ）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

任意事項の公表の有無

㊦ 事業報告	1 有
㊧ 財産目録	1 有
㊨ 事業計画書	1 有
㊩ 第三者評価結果	2 無
㊪ 苦情処理結果	3 該当なし
㊫ 監事監査結果	2 無
㊬ 附属明細書	2 無

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

事業運営に係る公費（円）	95,076,653
② 施設・設備に係る公費（円）	24,588,000
国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	7,669,503

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
就労継続支援事業B型 上京ワークハウス	平成30年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

実施者の区分	03 税理士
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	井川正隆税理士事務所
業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
費用〔年額〕（円）	800,000

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

所轄庁から求められた改善事項	
② 実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	1 有
中小企業退職金共済制度（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
その他の退職手当制度に加入（具体的に：）	
法人独自で退職手当制度を整備	2 無
退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無